

長野市人事行政の運営等の状況

人事行政の公平性・透明性の確保を目的に制定した「長野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員数・給与・福利厚生・研修などの状況を公表します。

凡例 正規職員：正規

会計年度任用職員（フルタイムのみ）：会任

1 職員の任免と職員数

(1) 職員の採用と退職の状況 正規

令和4年度退職者数	令和5年度採用者数	増減
143人	154人	11人

※採用者に再任用職員32人を含みます。

(2) 職員の任用状況 会任

令和4年度任用者数※	令和4年度退職者数	増減
37人	29人	8人

※年度切り替えによる人数は含みません。

(3) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在） 正規

区 分		職員数		対前年増減数
		令和5年	令和4年	
一般行政 部門	議会	16人	16人	0人
	総務企画	478人	454人	24人
	税務	138人	137人	1人
	民生	446人	443人	3人
	衛生	253人	259人	△6人
	労働	4人	4人	0人
	農林水産	75人	74人	1人
	商工	60人	59人	1人
	土木	312人	318人	△6人
	(小計)	1,782人	1,764人	18人
特別行政 部門	教育	282人	285人	△3人
	消防	484人	484人	0人
	(小計)	766人	769人	△3人
公営企業 など会計 部門	病院	17人	17人	0人
	水道	115人	117人	△2人
	下水道	51人	49人	2人
	その他	96人	100人	△4人
	(小計)	279人	283人	△4人
合計		2,827人	2,816人	11人

(4) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在） 会任

区 分		職員数		対前年増減数
		令和5年	令和4年	
一般行政 部門	総務企画	5人	6人	△1人
	民生	261人	268人	△7人
	衛生	7人	5人	2人
	商工	2人	2人	0人
公営企業 など会計 部門	病院	0人	0人	0人
	その他	0人	2人	△2人
合計		275人	283人	△8人

2 職員の給与など

(1) 人件費（令和4年度普通会計決算） 正規 会任

（※パートタイムも含む）

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和3年度 人件費率
千円	千円	%	%
165,123,960	25,928,244	15.7	14.9

※人件費には、共済費、特別職に支給する給料・報酬などを含みます。

※普通会計は、一般会計と三つの特別会計を合わせたものです。

(2) 職員給与費（令和5年度普通会計予算） 正規

職員数 (A)	給与費				1人当たりの給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤 勉手当	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
2515	9,919,807	2,251,273	4,156,208	16,327,288	6,492

※職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 職員給与費（令和5年度普通会計予算） 会任

職員数 (A)	給与費				1人当たりの給与費 B/A
	給料	職員手当	期末手当	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
275	734,072	83,108	113,421	930,601	3,384

※職員手当には、退職手当を含みません。

(4) 平均給与月額・平均年齢（令和5年4月1日現在）

	区分	平均給与月額	平均年齢
正規	一般行政職	405,463円	43.9歳
	高校教育職	443,835円	44.0歳
	技能労務職	394,363円	50.9歳
	会任	225,776円	43.4歳

※給与月額は、給料月額に時間外勤務手当などの諸手当を加えた額です。

(5) 初任給（令和5年4月1日現在） 正規

区分		決定初任給月額	採用2年経過日給料月額
一般行政職	大学卒	195,800円	208,600円
	高校卒	162,300円	173,500円

(6) 経験年数別・学歴別の平均給料月額（令和5年4月1日現在） 正規

区分		7年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満
一般行政職	大学卒	251,700円	286,000円	336,900円
	高校卒	217,200円	240,500円	297,200円
高校教育職	大学卒	324,300円	353,300円	384,900円

(7) 給与水準（令和4年度地域手当補正後ラスパイレス指数*） 正規

長野市	全国市平均	中核市平均	中核市62市のうち給与水準の高い方から22位
100.2	98.7	99.5	

※中核市とは、政令指定都市を除く、人口30万人以上などの要件を満たす長野市と同程度の規模の都市です。

*国家公務員の給与を100として、地方公務員の給与水準を比較した指数に地域手当を含めた数値に補正したものの。

(8) 期末・勤勉手当

職員区分	区分	支給率（令和4年度）	
		期末手当	勤勉手当
正規	6月期	1.2月分	0.95月分
	12月期	1.2月分	1.05月分
	計	2.4月分	2.0月分
会任	6月期	0.9月分	/
	12月期	0.9月分	
	計	1.8月分	

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

(9) 退職手当 正規 会任

区分	支給率（令和4年度）	
	自己都合	定年など
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高支給限度額	47.7090月分	47.709000月分

(10) 地域手当（令和5年4月1日現在）

	正規	会任	
支給実績（令和4年度普通会計決算）	314,963千円	20,648千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和4年度普通会計決算）	125,533円	72,961円	
支給対象地域	支給割合(国の支給割合)	支給対象職員数 正規	支給対象職員数 会任
長野市	3% (3%)	2,478人	275人
東京都（特別区）	20% (20%)	7人	0人
医師	16% (16%)	0人	0人

(11) 特殊勤務手当（令和4年度普通会計決算）

	正規	会任
職員全体に占める手当支給職員の割合	27.1%	0.7%
上記の支給職員1人当たり平均支給年額	88,202円	36,250円
手当の種類（手当数）	29	

▼代表的な手当／消防業務手当、清掃業務手当

(12) 時間外勤務手当（令和4年度普通会計決算）

	正規	会任
職員1人当たり平均支給年額	284,295円	118,973円

(13) 管理職手当（令和5年4月1日現在） 正規

区分	支給月額	区分	支給月額
部長	84,000～91,000円	課長	63,100円
次長	71,100円	課長補佐	48,000円

以上（8）から（13）の他、扶養手当、住居手当、通勤手当、寒冷地手当などの手当を支給しています。

(14) 一般行政職の級別職員数（令和5年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級
標準的職務内容	主事技師 主事補 技師補	主事技師	主査	係長	課長補佐
職員数	168人	180人	326人	428人	253人
構成比	10.8%	11.6%	21.0%	27.5%	16.3%
1年前の構成比	9.8%	11.7%	22.5%	25.7%	18.1%
区分	6級	7級	8級	9級	計
標準的職務内容	課長	次長	部長	部長	
職員数	153人	18人	20人	4人	
構成比	9.8%	1.2%	1.3%	0.3%	
1年前の構成比	9.1%	1.8%	1.0%	0.3%	100.0%

※一般行政職とは、消防職、企業職、技能労務職などを除いたものです。

(15) 特別職の報酬など（令和5年4月1日現在）

区分	給料月額等	期末手当 (R4)
給料	市長	1,097,000円 年間3.3ヶ月分
	副市長	899,000円 年間3.3ヶ月分
議員報酬	議長	732,000円 年間3.3ヶ月分
	副議長	654,000円 年間3.3ヶ月分
	議員	606,000円 年間3.3ヶ月分

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間（標準的なもの） 正規 会任

一週間の勤務時間	勤務時間	休憩時間
38時間45分	8:30～17:15	12:00～13:00

(2) 年次休暇（令和4年）

	全対象職員数	平均取得日数	消化率
正規	2,547人	11日	27.9%
会任	282人	18日	58.4%

※全対象職員数とは、令和4年の半年以上育児休業を取得している職員や派遣職員などを除いています。

(3) 育児休業（令和4年度）

	正規		会任	
	男性	女性	男性	女性
新規取得	25人	38人	0人	13人
前年度から継続	4人	51人	0人	6人

4 職員の分限と懲戒処分（令和4年度）

正規

分限	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人
心身の故障による長期休養	0人	0人	25人	0人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人

懲戒	戒告	減給	停職	免職
法令などに違反	0人	0人	1人	0人
職務上義務違反など	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者にふさわしくない非行	0人	0人	0人	0人

会任

令和4年度の会計年度任用職員に関する分限及び懲戒処分はありませんでした

5 職員の服務（令和4年度）

職員の営利企業などの従事許可

内容	許可件数 正規	許可件数 会任
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員などの地位を兼ねるもの	3件	0件
自ら営利を目的とする私企業を営むもの	1件	0件
報酬を得て事業もしくは事務に従事するもの（各種統計調査員報酬など）	49件	0件

6 職員の退職管理の状況 正規

(1) 令和4年度に退職した課長級以上の再就職状況

区分	退職者	再就職者数	再就職先の内訳		
			本市再任用・再雇用	公益的法人等	営利企業等
部長級	<u>12人</u>	<u>12人</u>	<u>7人</u>	<u>3人</u>	<u>2人</u>
課長級（所属長）	<u>28人</u>	<u>26人</u>	<u>15人</u>	<u>3人</u>	<u>8人</u>
計	<u>40人</u>	<u>38人</u>	<u>22人</u>	<u>6人</u>	<u>10人</u>

(2) 令和3年度退職者（課長級以上）からの再就職先の届出等はありませんでした

7 職員の研修と勤務評定（令和4年度）

(1) 職員の研修 正規 会任（※パートタイムも含む

区分	研修対象・内容	延べ回数	延べ受講者数
自主研修	自己啓発講座、夜間講座	—	144人
職場研修	クレーム対応研修、人権問題	303回	6,851人
職場外研修	新規採用職員、採用2年目、採用5年目、新任主査、新任係長、新任課長補佐、キャリアデザインなど	32回	1,579人
	メンタルヘルス、会計年度任用職員、人権教育推進員、政策法務、希望制（クレーム対応、プレゼンテーション）など	23回	1,007人
	自治大学校、全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所など	66回	141人
合計		424回	9,722人

(2) 職員の人事評価

	正規	会任
評定の時期	10月または3月（年1回）	1月
評定の期間	4月1日から3月31日まで	4月1日から3月31日まで
評定の対象者	育児休業などにより評定期間に勤務しなかった職員を除く全ての正規職員（2622人）	1月1日に在籍するすべての会計年度任用職員（288人）

8 職員の福祉と利益の保護

(1) 健康診断などの実施状況（令和4年度） 正規 会

健康診断受診者数	人間ドック受診者数	がん検診受診者数
1,442人	1,586人	3,458人

(2) 職員互助会の設置と活動（令和5年度） 正規

名称	長野市職員互助会	会員数	2,795人
設置根拠	地方公務員法第42条・長野市職員互助会設置規則		
事業内容	保健・保養・教養・体育振興・慶弔など		
主な財源	会費（会員）	給料の5.0/1000	予算額：53,942千円
	負担金（市など）	給料の1.8/1000	予算額：19,406千円

※職員1人当たり平均負担金6,943円。

(3) 公務災害の認定（令和4年度）

	認定件数 正規	認定件数 会任
公務災害	14件	2件
通勤災害	2件	0件

(4) 不利益処分に関する不服申し立てなど（令和4年度）

令和4年度の正規職員及び会計年度任用職員の勤務条件に関する措置要求並びに不利益処分に関する不服申し立てはありませんでした。